## ★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除。セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円 高知坦 **和诺庇但**名 雷託番号 0000-02-1217 第一次配分額 103 240 第一次交付限度額 103.240 地方公共団体名 土佐清水市 ールアドレス niiya\_asako@city.tosashimizu.lg,jp 第二次配分額 356.744 第二次交付限度額 356,744 第三次配分予定額 (本省級該希望額を除く) 都道府県・市町村コード(5桁) 39209 交付対象経費 616,703 第三次交付限度額(地方単独分) 1-16 2 则冷性中超 担当部局課名 企画財政課 国庫補助事業費 93,365 本省繰越予定額 第三次交付限度額(補助車分) 76 987 うた法定率事業分 1 678 第三次交付限度額のうち 新公 庇子 坦当老氏名 地方単独事業費 523 338 配分多定額計 536 971 第三次交付限度額のつち 本省繰越希望額 (第三次地単分+法定率事業分以内) 178 580 移替先 総務省 交付限度額計 715,551 Α 補助・単独 備考① (地方単独事業に関 事業の概要 (①②③④を必ず明記) 交付対象事業 В G ②事業者 への給付 金 3事業者 への給付 金 5援 特定事業 個人を対 象とした 発付金等 の区分 (事業の終期が令和 交付対象事 連している国庫補助 経済対策との ①日的・別未 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数,単価等 基金 (地域丰立楼 С D 参老咨判 3年3月を超えることが見込まれる場 予算区分 事業がある場合、そ の国庫補助事業タと 業の名称 サポ 始期 想20との該当 総事業費 補助対 補助対 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 関係) 合、その事情) 国庙浦 **소** 선 성 중 却信予 所管省庁名) その他 助額 経費 定額 合計 977.530 275.916 183.998 83.651 616 703 03 179 高知県実施の休業等要請に応じた県内中小企業また (1) 高加泉天地の休泉寺安崎に応じた泉内中小 は個人事業主の事業継続支援に対する負担金 (2) 高知県への負担金 ①-Ⅱ-3.事業継続に困っ 高知県休業 別いずわま誌 Doža T 等要請協力 3高知県実施の休業等要請への協力事業者に対する 0 0 ている中小・
小規模事業者 R2.4 R2.9 10,400 10,400 当しない 協力金の市町村負担金(県20万円, 市町村10万円) 金負担金 104事業所×10万円=10,400.000円 等への支援 4高知県 ①土佐清水市実施の休業等要請に応じた市内中小企業 ①工な河水の美地の外来等を調に応じた町内中小な来または個人事業主の事業継続支援に対する給付金 ②市内事業所への給付金 ③県の休業等要請協力金の対象外の事業所への協力 金及び、県の休業等要請協力金上乗せ補助および家賃 補助。(10万円~30万円) ①- II -3 · 專 コロナに合け 日中営業している事業所 業継続に困っ ている中小・ 小規模事業者 100.000円×59事業所=5,900,000円 るな応援事業 ②いずれも該 R2補正 0 R2.4 Ω Ω R2.7 10.946 10 946 300,000円×3事業所=900,000円 単独協力会 部屋数加質分 等への支援 100.000×12事業所=1,200.000円 200.000×6事業所=1.200.000円 1,745,775円(31事業所) 会計 10.945.775円 ④市内事業所 のべ111事業所 ①地域での介護予防を目的とした高齢者サロンで市販 の弁当購入補助を行うことにより、参加者が安心して参 加できる仕組みつくり及び、新規参加者の掘り起こしを目 ①-Ⅱ-4. 生 「高齢者の集いの場」応援 かとする。また、弁当を発注することで、市内業者・飲食 店の地域経済の活性化を図る。 活に困っている世帯や個人 ②いずれも該 R2補正 R2.7 R3.3 1.680 1.680 当しない 事業 ②③弁当の購入補助(期間:R2.7月からR3.3月) への支援 500E x 3 360 Å = 1 680 000E ④土佐清水市社会福祉協議会 ①-IV-3. I モート化等に 公立学校情報機器整 ③ 小学校 43,637円×140台=6,109,180円 中学校 43,637円×80台=3,490,960円 単 103 情報通信機 器整備事業 よるデジタルトランスフォー R2補正 R2.7 R3.3 9,601 9,601 備費補助金(文部科学 合計 9,600,140円 メーションの 加速 ①奨学資金を貸与及び返還している市外在住者へ市内 の特産品及びマスク等防止商品を送ることで、生活支援 を図る。また、観光客減少に伴い、販売が落ち込んでい る市内特産品の需要喚起を図る。 ②③ 対象者:239人(返還者)+118人(貸与者)=357人 奨学資金対 商品代 11,304円×357人=4,035,528円 通信運搬費 280,700円 活に困っている世帯や個人 ②いずれも該 R2補正 単 27 象者応援事 R2.7 R3.3 5,000 5,000 当しない 事務費 683,772円 合計 5,000,000円 への支援 受対象を 要学金返還者 239人 要学金貸与者 118人 ①小中学校の学校給食費を免除することにより、子育て 世帯への経済的負担を軽減する 小学生 270円×46日×374人=4,645,080円 ①-Ⅱ-4.生 給食費無償 270円×45日×1人=12.150円 活に困ってい ②いずれも該 R2補正 R2 7 R3.3 8 001 8.001 214円(牛乳無し)×46日×9人=88,596円 る世帯や個人 化事業 当しない 中学生 300円×46日×235人=3.243.000円 への支援 244円(牛乳無し)×46日×1人=11,224円 合計 8,000,050円 4)地方公共団体

確		5													Α								備考①		
窓済み事業	補助・単化	列 集 数 が 数 数 数 数 の 名 数 の 名 数 の 名 数 の る の る の る の る の る の る の る の る の る の	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当	事業始期	事業終期	総事業費	B補助対	С	D	E	F	G 補助対	参考資料	(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、そ	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場	予算区分
事業	独者	# 를		(4事業の対象 (交付対象者、対象施設等)		<u>w</u>	X 1/4		44113 W. 47			関係)			10 T XX		国庫補 助額	交付対象 経費	起債予 定額	その他	象外経費		の国庫補助事業名と 所管省庁名)	合、その事情)	
7	単:	8 感染症予防 推進事業		() 手指消毒液を各世帯へ配布し、市民一人ひとりがコロナウイルス感染症予防に努めることで感染拡大を防ぐ。また、感染症拡大防止を目的として、市内介護予防拠点等に空気消浄機及び非接触式手指消毒器(体温核知付)を設置する。 (2(3) アルコールハンドジェル 4,018,000円(574円×7,000世帯) 引き換え券郵送料 404,808円(7,061世帯) 引き換え券郵送料 404,808円(7,061世帯) 引き換え券郵送料 404,808円(7,061世帯) 引き換え券郵送料 404,808円(7,061世帯) 引き換え券郵送料 404,808円(7,061世帯) 引き換え バーテーション地(2) 実験は 1,7ルーシート、海火器、バーテーション地(4) リーシート、海水器(イン・1) 大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	_	_	-	-	-	_	①- I -1. マ スク·消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.3	10,611			10,611	-	1					R2補正 (地)
8	単	国立公園ワー ケーション推 進事業	-	① - ② - 3 補助金 835,000円(4事業所) ④ + シブ場指定管理者(1事業所)・宿泊業者(3事業所)	-	0	-	0	_	_	①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・ トランスフォー メーションの	⑱新たな旅行	R2.7	R3.3	835			350	-	485			国立・国定公園、温泉 地でのワーケーション の推進事業補助金(環 境省)		R2補正 (地)
9	単 3	9 足摺テルメ維 持管理事業		① - ② - ③ 指定管理者が撤退した市の宿泊施設について、解雇された宿泊施設職員を雇用し休業中の施設の維持管理を行う会計年度任用職員雇用(3名)×9分月 報酬 150,600×3 3×3 9分月 = 4,066,200円 手当 2,440,000円(通動・期末・夜動・起動手当等) 共済費 720,000円 合計 7,226,200円 (3地方公共団体	-	-	-	-	-	_	加速 ①-II-1. 雇 用の維持	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R3.4以降	7,227			7,227	-	-				事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	R2補正 (地)
10	単	足摺テルメ維 持管理事業 (施設維持 費)		①- ②- ②- ③ 普理委託料 990,000円 維持管理光熱水費 4,111,997円 維持管理光高速機費 194,547円 保守点検·清掃 2,124,108円 設備等リース料 782,100円 部用費(引油 70,347,930円 合計 8,550,682円 4,14在海水市観光協会・地方公共団体	-	-	-	_	-	_	①-Ⅲ-1. 観 光・連輪業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R3.4以降	8,551			8,551	-	-				事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	R2補正 (地)
11	単	水道会計繰出		①外出自粛により地域経済が落ち込み、飲食店をはじめ住民生活に影響が出ているため、住民の経済的負担を軽減する。 ②水道会計に続り出し、水道料基本料金の減免に係る 費用及び減免事務に対応するためのシステム改修費用 を交付金対象経費とする。 ③水道料金3ヶ月分 24,535,590円(24,763件) システム改修費 495,000円 合計 26303,590円 (地方公共団体	-	_	-	_	-	_	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R2.11	25,031			25,031	-	-					R2補正 (地)
12	単	持続化給付金事業		①国の持続化給付金の対象とならない事業所へ給付金を給付することで、事業の継続を図る。 ②令和2年1月-012月の間で前年同月比の事業収入が 20%-050条末満減少している月がある事業所に対し、法 人は上限20万円、個人事業者は10万円の総付金を給付 事を交付金対象経費とする。 ③給付金200,000円×10事業所=2,000,000円 公の00円×10事業所=2,000,000円 会計年度任用職員 2,261,000円 会計年度任用職員 2,261,000円 会計不度10,000円、30事業所=3,000,000円 会計不度10,000円、30事業所=3,000,000円 合計 7,261,000円		0	-		_	_	①-II-3. 事業継続に困っている中小・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	②いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	7,261			7,261	-						R2補正 (地)
13	単	幡多広域観 11 光協議会負 担金		①締多6市町村が連携して行う、「泊まって使える!クーポン付き宿泊ブラン」キャンペーンを実施することにより、 観光施設や体験観光施設、飲食店等地域経済の活性化 包図る。 ②対象の宿の宿泊客に、一人あたり500円×10枚のクーポン券を配布する費用(5000円分/人×10,000人)及び、 事務(、保る経費を交付金対象経費とする。 ③締まび成場光協議会負担金 12,246,000円 (4.橋多広域観光協議会負担金 12,246,000円	-	-	-	-	-	_	①-Ⅲ-1. 観 光・連輪業、 飲食業、イベント・エンタト テインメンカー 実等に対する 支援	⑱新たな旅行	R2.6	R3.3	12,246			12,246	=	-					R2補正 (地)
14	単一	観光客誘客 11 促進事業(第 1弾)		①市内宿泊施設の割引キャンペーンを行うことで、観光 乗の振興を図る。 ②対象の宿の宿泊代を一人あたり5,000円を割引する費 用及び、事務に係る職員雇用の軽費を交付金対象経費 さずる。 ③宿泊割引 5,000円/人×2,884人=14,420,000円 サイト掲載手数料)3,580,000円 合計 18,000,000円 ④土佐清水市観光協会	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イペ ント・エンター テインメントする 支援	⑱新たな旅行	R2.4	R3.3	18,000			18,000	-						R2補正 (地)

No	確認済み事業	集事例	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要 (①2③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算機」(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対 象費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場等条名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
15	単	106	新生児応援 特別定額給 付金		①特別定額給付金の対象者とならない令和2年4月28日から令和3年4月31日の間に生まれた子に対し、独自の総付金を支給する。 (2新生児一人あたり100,000円の給付及び、給付に係る会計年度任用職員を雇用する経費を交付金対象経費とする。 (3総付金 100,000円人×31人=3,100,000円会計年度任用職員、1,123,904円消耗品費 100,000円通信連繳費 7,000円。通信連繳費 7,000円合計 4,330,904円	_	_	-	_	-	_	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	4,331			4,331	-	-				新生児について3月31 日までの出生を対象と しており、出生から交 日本でに時間を要 するため。	(Hh)
16	単	39	介護職員就 労支援金交 付事業		①介護施設へ就職する際に就労支援金を交付することで、コロナウイルス感染症の影響による失業者対策及びコレナ感染症のため人村権保が難しなっている介護職員の確保を図る。 ②支援金 100,000円の給付及び、制度周知に係る経費を交付金対象経費とする。 ③支援金 100,000円/人×10人=1,000,000円チラシャに48,000円(20,000枚)新聞折込料 70,081円合計 1,118,081円(4)内では一様では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人では、10人には、10人	-	_	-	-	-	=	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	②いずれも該 当しない	R2.7	R3.4以降	1,119			1,119	-	-				事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	
17	単	67	経済活性化 対策事業(と さしみず地域 電子通貨事 業)		①市内限定の電子通貨券を配布することで、市内の消費喚起を促す。 ②一人あたり15,000円の電子通貨券の配布他、アブリへの切替特典やイベントコラボボイント、チャージブレミアムボイント、事実に係る会計年度任用職員の雇用及びシステム導入の経費等事務に要する費用を交付金対象経費。3電子通貨券一様付与+上乗せ 196,819,862円会計年度任用職員 1,993,017円消耗品費 1,214,536円印刷動本費 267,100円通信運搬费 7419,008円手数料 2,772円システム導入委託料 1,389,905円事務用傭品 273,900円合計 209,380,100円	_	-	ı	_	ı	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	③キャッシュレ ス	R2.7	R3.4以降	209,381			209,381	1	-				事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	R2補正 (地)
18	単	39	雇用対策補 助金事業		①新型コロナウイルス感染症により解雇された失業者を 雇用した事業者へ補助金を交付することにより、失業者 対策を行う。 ②一人あたり月額100,000円を最大6ヶ月間補助する経 費を交付金対象経費とする。 ③100,000円人×6ヶ月×5人=3,000,000円 100,000円人×3ヶ月×5人=1,500,000円 合計 4,500,000円 ④市内事業所	_	_	=	_	-	=	①-II-1. 雇 用の維持	②いずれも該 当しない	R2.8	R3.4以降	4,500			4,500	-					事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	R2補正 (地)
19	単	36	避難所用災害 害備蓄業 整備事業		①新型コロナウイルス感染症対応のための災害用物資を、避難所に整備するとともに、避難者間のスペース確保を目的に避難場所の空頭整備を回る、②マスク、消毒液、パーテーション等の購入及び空調整備に力かるエアコンの設置工事を行う。 ③マスク 57,000枚×30円×1.1(税込)=1,881,000円率用ハンドンーブ 160本×1,010円×1.1(税込)=1,881,000円率用ハンドンーブ 160本×1,010円×1.1(税込)=660,000円非持触型低温計 16台×9,800円×1.1(税込)=640,000円 米1.248,00円 ※00円×1.1(税込)=724,400円 ※00円×1.1(税込)=724,400円 ※00円×1.1(税込)=724,400円 ※00円×1.1(税込)=724,400円 ※00円×1.1(税込)=724,400円 ※00円×1.1(税込)=724,400円 ※00円×1.1(税込)=724,000円 ※00円×1.1(税込)=725,000円 ※00円×1.1(税込)=725,000円 ※00円×1.1(税込)=725,000円 ※00円×1.1(税込)=725,000円 ※00円×1.1(税込)=900,000円 ※00円×1.1(税込)	-	_	-	_	-	_	①- I -1. マ スケ:消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R2.8	R3.3	12,290			7,373	-	4,917					R2補正 (地)
20	単	24	土佐くろしお 鉄道運行補 助金		①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた公 共交通の維持・確保を図るため鉄道運行の安全確保に 必要な経費の一部を支援する。 ②鉄道運行の安全確保に必要な維持修繕費 ③95.805.864×0.051667=4,950,000円 ④土佐くろしお鉄道株式会社	-	-	0	0	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	②いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	4,950			4,950							R2補正 (地)

	確補	事														Α								備考①		
	が か ・	集事		所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	①休業要請協力金	②事業者への給付	③事業者 への家賃	特定事業 者等支援	個人を対 象とした	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構	事業始期	事業終期		В	С	D	E	F	G	参考資料	(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、そ	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ	予算区分
	単独	例 番 号		Б	③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	TO COM HI	金	支援	1971%	給付金等		<b>大</b> 床	想20との該当 関係)	×D 797	02701	総事業費	補助対 象事業 費		交付対象 経費	起債予定額	その他	補助対 象外経 費		の国庫補助事業名と 所管省庁名)	とが見込まれる場合、その事情)	
21	単	<u>1</u> 12	リモート会議用環境整備		接触感染拡大を防止するため、リモート形式での会議研修が増えており、公共施設のインターネット等の環境整備及び機器導入費用 (3)消耗品量 200,000円 配線手数料 218,000円 ライセンス使用料 59,000円 備品購入費(カデン・パソコン・モニター) 1,660,000円 育業用パネル作成 100,000円 合計 2,500,000円 (3)地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速	④行政IT化	R2.11	R3.3	2,500			2,500							R2補正 (地)
22	単	12	福祉センター感染症拡大防止事業		①福祉センターの衛生環境確保のため、空気清浄機及 びサーキュレーターを整備することで、健康維持と感染リ スク低減を図る (23)感染拡大防止のための備品購入経費 空気清浄機(10台)サーキュレーター(11台) 640,326 円 エアコン設置 799,674円 合計 1,440,000円 (3)地方公共団体	-	-	-	-	-	_	①- I -1. マ スケ:消毒液 等の確保	①3密対策	R2.6	R3.3	1,440			1,440							R2補正 (地)
23	単	<u>1</u> 39	医療従事者等就労支援金交付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により人材額補が 難しくなっている市内医療機関等で、新たに働き始める、 医師・看護師と市内居宅介護支援事業所で働き始める 小護支援専門負に対し、就労支援金を交付することで、 医療・福祉サービスの強化を図る ②電護師・300,000円×3人=900,000円 (4新たに市内医機機関及び居全介護支援事業所で正規 職員として就業する医師・看護師・介護支援専門員	-	_	-	-	-	_	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援		R2.10	R3.4以降	900			900						事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	R2補正 (地)
24	単	<u>1</u> 12	道の駅施設整備事業		①新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減の3密を 選けるための施設拡充と、収束後に利用者に安心・安全 な施設を提供することにより集客数の増加を図る。 ②進の駅施設改修費 ③8,030,00円 ④地方公共団体	-	-	_	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメントする 支援	①3密対策	R2.10	R3.2	6,050			6,050							R2補正 (地)
25	単	<b>1</b> 71	観光客誘客 促進事業補 助金(団体イ ンセンティブ)		①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減っているため、団体観光客、団体宿泊者数の誘客・増加を目的として、土佐海水市内に1泊以上の宿泊を伴う旅行商品に対して助成を行う。 ②団体旅行への助成金、事業運営事務費 ③3,000円×2830人=8,490,000円 事業運営費 1,300,200円 合計 9,790,200円 ④旅行代理店	-	_	-	-	-	_	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、グー テインメント・エンター 業等に対する 支援	⑬商品券·旅 行券	R2.9	R3.3	9,791			9,791							R2補正 (地)
26	単	<u>1</u> 36	ヘリコプター 離若陸場整 備事業		①新型コロナウイルス感染者を含め、重症者は市外医療機関への移送が必要な本市の医療体制の中で、コロナ側における重症者施送のためのへリコブター離着陸場を登備する。(2〜リコブター離着陸場を機要備費 3放射・委託 1,826,000円 工事請負費 15,000,000円合計 16,826,000円(3・地方公共団体	-	-	-	-	-	_	①- I -3. 医療提供体制の強化	⑤防災IT化	R2.10	R3.3	16,826			16,826							R2補正 (地)
27	単	<u>1</u> 69	観光施設等 改修事業費 補助金(宿泊 施設・観光施 設)		①「新しい生活様式」等を踏まえた観光客の受人環境整備(喚起付きエレベーターへの改修、除贈型畳への張 様、トイルの・パリアリー・、起光・造繁船船内放送の改修等)の展開等、事態収束後の観光消費の拡大に繋が る取組を支援し、地域観光の活性化を図る。 ②宿泊施度の任事等駅上部と即の破り乗削り ③宿泊施度(7年実所)・観光施設(2事実所) 75.425000円 ④市内宿泊施設、屋外観光施設(2事実所)	-	-	-	0	-	_	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業へ 飲食業、ペ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	⑱新たな旅行	R3.1	R3.4以降	75,425			6,196		69,229				高知県の補助を受けて行う事業であるが、 県の交付決定が2月上 旬となっており、今年 度中の完成は困難で あるため。	. R2補正 (地)
28	単	<u>1</u> 69	観光施設等 改修事業(市 施設)		①「新しい生活様式」等を踏まえた観光客の受入環境整備の展開等、事態収束後の観光消費の拡大に繋がる取組を支援し、地球観光の活性化を図る。 2宿泊施設及び屋外観光施設の改修費 3 市施度に満、ゲラスボート周辺、海のギャラリー、ダイビングセンター、竜車観光案内所)21,940,180円 (3)地方公共団体	_	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター デインメントする 支援	⑱新たな旅行	R3.1	R3.4以降	21,941			13,026		8,915				高知県の補助を受けて行う事業であるが、 県の交付決定が2月上 旬となっており、今年 度中の完成は困難で あるため。	. R2補正 (地)

確	補化	<b>5</b>													Α								備考①		
溶水。	助り		所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	①休業要 請協力金	②事業者 への給付	③事業者 への家賃	特定事業 者等支援	個人を対 象とした	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構	事業始期	事業終期		В	С	D	E	F	G	参考資料	(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、そ	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ	予算区分
事業	¥т 3 э	<b>F</b>	Б	③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	加力亚	金	支援	日子文版	給付金等		<b>决</b> 体	想20との該当 関係)	×D 797	0<290	総事業費	補助対 象事業 費		交付対象 経費	起債予 定額	その他	補助対 象外経 費		の国庫補助事業名と 所管省庁名)	とが見込まれる場合、その事情)	
29	単(	観光客誘客 9 促進事業(第 2弾)		①市内宿泊施設の割引キャンペーン(第2弾)を行うことで、観光業の振興を図る。 ②10月から開始する対象の宿の宿泊代を一人あたり 5,00円を割引する費用及び、事務に係る経費を補助する。 ③宿泊割引 5,00円×1,800人=9,000,000円 事業運管要 (人件費・印刷製本費・インターネットサイト 掲載手数料) 1,600,000円 会計10,800,000円	-	-	-	0	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、ペー テインメント・ 業等に対する 支援	⑱新たな旅行	R2.9	R3.3	10,600			10,600							R2補正 (地)
30	単一	観光客誘客 促進事業CM 制作・活用事 業	<b>!</b>	①観光PR動画を編集し、テレビ放送することで新型コロナウイルス感染症の影響を受けている本市観光業の活性化を図る。 ②CM制作、広告料 ③CM制作表託料 220,000円 広告料 1809,500円 合計 2,029,500円 ④CM制作会社、テレビ放送局	-	-	_	-	_	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食・エンター テインメント・事 業等に対対 支援	⑱新たな旅行	R2.9	R3.1	2,030			2,030							R2補正 (地)
31	単 1	新型コロナウ 分 イルネ感を感 の が よ の の の の の の の の の の の の の の の の の	t l	①市の施設及び市の実施する各種事業・イベント等に使用するアクリルスタンド、サーキュレーター、顔認証体温検知システム等を整備することで、接触・感染リスク低減を図る。 ②感染鉱大防止のための備品膜入経費 ③体温測定(AIモニタ) 269,500円 ×3台=808,500円 休温測定(AIモニタ) 269,500円 ×3台=808,500円 サーマルカメラス50,000円 オーマルカメラス50,000円 オーマルカメラスイッチング・ハブ 20,790円 オーマルカメラスイッチング・ハブ 20,790円 オーマルカメラスイッチング・ハブ 20,790円 オースレーター 18,700円 ×5台=93,500円 アクリルバーティション 9,880円 ×10台=96,800円 飛ば防止パネル設置 89,100円 現証所エアコン整備(282,150円 退転所エアコン整備(282,150円 退転所エアコン整備(282,150円 退転所エアコン整備(281,140円 ④地方公共団体	_	-	-	-	-	-	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	3,672			3.672							R2補正 (地)
32	単 2	新型コロナウ イルス感染え 策事業(公用 車購入)	t l	①職員及び各種委員、高齢者サロンでの住民の移送等 に利用する車両について、3密を避けることで新型コロナ ウイルス恋染症の恋染リスウを低減するため、分散移動 (2)単両購入(10人乗り)台、7人乗り2台) (3)450)00円(車両3台) (4)地方公共団体	ı	1	-	-	-	-	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	①3密対策	R2.10	R3.2	9,450			9,450							R2補正 (地)
33	単	インフルエンザ予防接種事業		(前野型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの症状が酷似しているため、同時期に流行した場合、発症者の見分付がかかす、医療現場が混乱することが懸念される。そのため、集団感染や重症化となりやすい、市内の妊婦及び生後的カトル・沖学な生までを対象者とし、インフルエンザ予防接種費用を市が助成することで、インフルエンザ予防接種自会発生の経過機能を発生した。(20210月~12月までに接種した季節性インフルエンザ予防接種自己負担金補助の。(3妊婦・3500円×11人=385,00円 ハ児(1~2回接種)、200円×のべ438人=876,000円合計 1261,000円	-		_	_	_	-	①- I -2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑪医療	R2.10	R3.3	1,261			1,261							R2補正 (地)
34	単	4 訪問入浴車 購入事業		()新型コロナウイルス感染症により、市内介護事業所での入浴サービスが困難となった際に、要介護者の入浴の機会を確保し介護サービス維持を図る。(②訪問入浴事購入 ③車両購入 4645,534円(1台)	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R2.12	R3.3	4,646			4,646							R2補正 (地)
35	単 2	観光客誘客 4 促進事業(第 3弾)		①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減 少じているため、市内宿泊施設の部門キャンペーン(第3 弾を行うことで、観光率の強膜を図る。 ②対象の宿の宿泊室に対し、一人あたり5,000円分のめ しかカード(地質電子通)を交付しするとともに、事務に 係る軽費を相助する。 第宿泊割門 5,000円×30人 = 150,000円 事業運営費(人件費・消耗品費・印刷製本費) 1,004(00円 色計 1,244,000円 ④地方公共団体、土佐清水市観光協会	-	_	0	0	_	_	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業 イター テインメント事 実等に支援	⑱新たな旅行	R2.12	R3.3	1,244			1,244							R2補正 (地)

福		事														Α								m+0		
というできます。	· 即	事	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要 (①2334を必ず明記) ①目的,効果 ②空付金を売当する経費内容 3種算根拠(対象数、単価等) 《事業の対象(交付対象者、対象施股等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方半独事業に関 連している国庫合、名 事業がある場合、名 の国庫補助事業 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
36	単	24	生活バス路線 運行維持費 補助金		①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少し、路線バスの収益の大幅減により厳しい経営環境に陥っている交通事業所へ、運行維持への助成を行うことで地域の移動手段確保を図る。 ②路線バスの運行維持費補助金 ③昨年度からの増配分をコロナ禍による影響見合いとして光当する。4497000円 (4)高知西南交通株式会社	_	-	0	0	_	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イント・エンタト テインメンター 業等に接 支援	②いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	4,497			4,497						事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	R2補正 (地)
37	単	12	選挙用感染 防止物品購 入事業		①選挙の投開票所での選挙事務従事者及び選挙人の 新型コロナウイルス感染防止の徹底ができるよう物品整 億を行う。 ②感染防止用消耗品購入費 3飛沫防止アウリルカーテンシュ 3,600円×315枚 アルコール消毒液 800円×100本 その他消耗品 合計 2,000,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	①3密対策	R3.1	R3.3	2,000			2,000							R2補正 (地)
38	単		宿泊施設持 続化応援補 助金		①Go Toトラベル事業の一時停止により年末以降の宿泊予約のキャンセルにより打撃を受けている市内宿泊施設に対し、持続化に向けた補助を行う。 ②宿治施設へ利制始 ③2,000円×6,500人=13,000,000円 ④市内宿泊施設	_	0	_	_	_	-	①-Ⅲ-1. 観 光・連輸業、 飲食業、イダー ント・エンシト 業等に対対する 支援	②いずれも該 当しない	R2.12	R3.4以降	13,000			13,000						事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	R2補正 (地)
39	単	12	図書館感染 防止物品購 入事業		①図書の衛生環境整備のため本の除菌や消毒が自動 でできる図書除菌機を設置するほか、感染対策として紫 外線除菌ランプ等の消耗品を整備する。 ②感染拡大防止のための備品購入及び消耗品購入費 ③図書除菌機 1233,100円(1台) 図書除菌機用紫外線ランプ 38,500円×6セット= 231,000円 その他消耗品 合計 1,500,000円 ④土佐清水市市民図書館	_	-	_	-	-	_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	①3密対策	R3.1	R3.3	1,500			1,500							R2補正 (地)
40	単		院内感染防 止事業(医療 従事者対象 の抗原検査)		①医療機関内での新型コロナウイルスのクラスター発生 抑制のため市内医療機関に抗原検査キットの購入費用 にかかる費用負担を補助する 2 新型コロナウイルス感染症抗原検査費補助 3 抗原検査キットの購入(5機関) 1,000,000円 (6市内医療機関)	ı	1	-	-	-	-	②- I -1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑩医療	R2.12	R3.4以降	1,000			1,000						事業費の確定が令和3 年4月以降となるため。	
41	単	108	公園広場環境整備事業		①コロナ禍での健康維持のため屋外活動が推奨されて いる状況で、こどもや高齢者が運動を行うグラウンド広場 の整備をおこなうことで、市民の屋外活動を推進する 2連市開入費 1,042,228円×2台=2.084,456円 第二十年 08,200円×2台=136,400円 チェーンソー用消耗品 14,300円×2セット=28,600円 合計 2,249,456円 ④地方公共団体	_	_	-	-	-	_	①-I-8. 学 校の臨時休業 等を円滑に進 めるための環 境整備	①3密対策	R3.3	R3.4以降	2,250			2,250						入札・購入に時間を要するため	R2補正 (地)
42	単		事業継続·拡 大応援事業 事業補助金		①市内事業者がコロナ禍の中においても事業の継続・拡大が図れるよう、その取り組みに必要な経費の一部を補助する。経営アドバイス等商工会議所が伴奏型で支援もできるように練営計画の策定も併せて支援する。②予防対策のための設備投資・備品順人衰支援、デリバリー等新な販売方法にかかる費用等、アフターコロナに向けた販売促進費用、リモート商販会対応環境整備、経営計画策定費用 22,900,000円	_	=	_	_	_	_	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①物流の進化	R3.3	R3.4以降	22,900			22,900						経営計画の策定、制度周知・事業募集に時間がかかるため	R2補正 (地)
43	補	106	子ども・子育 て支援交付金	内閣府	①放課後児童クラブに対して、緊急事態宣言時の体校期間中に終日子どもの預かりを行っていた際の増加した人件及のV利用料返還費について支援を行う。 ②③人件費 184 940円 利用料返選費 132.174円 事業費合計 317.114円 ④放課後児童クラブ	-	-	-	_	_	_	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.4	R3.3	317	317	105	107		105					R2補正 (国)

所能 パッチ事業	助集事	業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金		③事業者 への実 支援	特定事業者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費		C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	G F 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助 事業がある場事業 の国庫補等名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
44	補 10:	学校保健特 3 別対策事業 費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う子供たちの学習保障支援として、遠隔事業を行うための備品の整備及び感染症対策用品の購入を行う。 2小学校6校、中学校1校 7,183,459円 3,スポットクーラー 73,656円×9台=662,904円 シルレベー網戸レール(80A、494,702円 年の他選邦品 6,095,335円 事業費合計 7,183,459円 4,市内小中学校	_	_	_	_	ı	-	①- I - 1. マスク·消毒液 等の確保	⑨教育	R2.7	R3.3	7,184	7,000	3,500	3,684						R2補正 (国)
45	補	無線システム普及支援事業費等補助金	総務	(高度無線環境整備推進事業) ①光ファイバ回線による超高速ブロードバンドサービス 未整備地域のエリアでも、市民が光ファイバによる超高 速ブロードバンドサービスを利用できるように、インター ネット環境の整備を行い、市内の情報格差を是正し、市 民生活の利便性の向上を回る。 ②③光ファイバー敷設に係る事業費補助金(国庫補助対 象事業費) 263,354,000円 総事業費 382,900,000円 ④西日本電信電話(株)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・トランスフォー メーションの 加速	②いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	268,354	268,354	89.451	89,451	89,452				敷設工事が広範囲に わたるため、整備に時間を要するため	R2補正 (国)
46	単	無線システム 普及支援事 費費等補助 金(単独事業 分)		(高度無線環境整備推進事業) (売度無線環境整備推進事業) (光ファイバ回線による超高速ブロードバンドサービス 未整備地域のエリアでも、市民が光ファイバによる超高 速ブロードバンドサービスを利用できるように、インター ネット環境の整備を行い、市内の情報格差を是正し、市 民生活の利便の向上を図る。 (23)光ファイバー敷設に係る事業費補助金(地方単独事 業費) 114、546,000円の一郎に交付金を充当する 総事業費 382 900,000円 ④西日本電信電話(株)	-	-	-	-		-	①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・トランスフォー メーションの 加速	②いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	114,546			20,000	94,546			無線システム普及支 援事業費等補助金(総 務省)	敷設工事が広範囲に わたるため、整備に時間を要するため	R2補正 (地)
47	補 103	公立学校情 3 報機器整備 費補助金		(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ()学校の臨時状故及びGIGAスタール構想への支援事業として、学習教材として使用するカメラ・マイクを整備する。 2②カメラ・マイク購入費 245,000円 ④市内小中学校	_	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・トランスフォー メーションの 加速	9教育	R2.6	R3.3	245	245	122	123						R2補正 (国)